

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月3日

上場会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	上場取引所 東
コード番号	6769	URL https://www.thine.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南 洋一郎	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山本 武男	TEL 03 (5217) 6660
四半期報告書提出予定日	2023年8月10日	配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無	有	
四半期決算説明会開催の有無	有 (機関投資家・アナリスト向け)	

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,450	6.4	124	△64.4	273	△59.7	170	△70.4
2022年12月期第2四半期	2,303	23.5	348	172.0	678	151.2	577	147.3

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 185百万円 (△68.4%) 2022年12月期第2四半期 587百万円 (91.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	15.76	—
2022年12月期第2四半期	53.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	10,553	9,770	90.7
2022年12月期	10,669	9,734	89.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 9,570百万円 2022年12月期 9,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,705	22.9	705	17.4	707	△21.9	479	△41.5	44.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 2 Q	12,340,100株	2022年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	1,489,037株	2022年12月期	1,491,037株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 2 Q	10,849,416株	2022年12月期 2 Q	10,817,579株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響からの改善が見られる一方、ウクライナ紛争の長期化や為替相場における円安進行等による原材料コストの上昇等が企業収益を悪化させ、先行きの不透明感が継続しております。

このような環境の下で、当社グループは2024年を目標年次とする中期経営戦略「5G&Beyond-NE」を進めております。近年のコロナ禍に代表される大きな事業環境の変化に対応し、新しい成長ユースケースを再定義する形で2022年度からの3年間を新たな中期経営戦略「5G&Beyond-NE (NewEra)」として策定し、前中期経営戦略の「5G&Beyond」の戦略5ゴールをさらに発展させ、それらを通じて営業利益の3倍増を目指して参ります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、LSI事業では国内市場向けビジネスが引き続き順調に推移した一方で、中国等アジア市場において在庫調整等の影響により、前期比13%の減少となりました。一方、AIOT事業では、前期に苦戦した通信モジュールの出荷が大幅に回復したこと等により前期比倍増の117%増と大幅増加となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、24億50百万円（前期比6.4%増）となり、売上総利益は12億72百万円（前期比8.8%減）となりました。

販売費および一般管理費については、中期経営戦略「5G&Beyond-NE」目標の達成に向けた戦略的な研究開発投資（5億19百万円、前期比12.0%増）を行った結果、販売費および一般管理費全体として、11億48百万円（前期比9.7%増）となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1億24百万円（前期比64.4%減）、減価償却費およびのれん償却費等を考慮しない営業利益（EBITDA※）は2億27百万円（前期比46.6%減）となりました。また、前期末比で為替が円安に進行した影響により為替差益1億46百万円を計上する等した結果、経常利益は2億73百万円（前期比59.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億70百万円（前期比70.4%減）となりました。

※EBITDA (Earnings before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

当社グループでは簡易的に営業利益に減価償却費、のれん償却費を加えて算出しております。

セグメント別の状況

当社グループは、LSI事業とAIOT事業を軸として事業活動を推進しており、これらを事業セグメント区分としております。

(単位：百万円)

		2023年12月期 第2四半期	2022年12月期 第2四半期	増減率 (%)
LSI事業	売上高	1,702	1,958	△13.1
	営業利益	129	448	△71.1
	EBITDA	165	459	△63.9
AIOT事業	売上高	747	345	+116.6
	営業利益	△5	△99	—
	EBITDA	61	△32	—
合計	売上高	2,450	2,303	+6.4
	営業利益	124	348	△64.4
	EBITDA	227	426	△46.6

※セグメント間の取引を相殺消去後の金額で記載しております。

(LSI事業)

当連結会計年度のLSI事業の売上高は、国内市場向けビジネスが堅調に推移した一方、中国等アジア市場向けにおいて在庫調整等の影響が生じ、前期比13%の減少となりました。

産業機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の81%を占めております。主に国内市場を中心としたOA機器向け製品出荷が前期比で減少した一方、アミューズメント機器向け製品出荷が大幅に増加し、前期比で2%の増加と概ね同水準となりました。産業機器用途の液晶パネル向けに新製品の出荷も開始しました。

車載機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の13%を占めております。EVパネル向け新製品の出荷を開始した他、米国市場向けの製品出荷が昨年より引き続き順調に推移した一方、中国市場向け等において在庫調整の影響もあり、前期比52%の減少となりました。

民生機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の6%を占めております。主にアジア市場向けの製品出荷が堅調に推移いたしましたが、前期比36%の減少となりました。次世代高速インターフェース標準規格技術の開発として、当社独自技術で4K/8K等の高解像度ディスプレイ内部伝送における「事実上の世界標準」であるV-by-One[®]HS技

術を進展させ、コストや消費電力を削減し、欧米などの環境規制に対応する、次世代高速インターフェース標準技術「V-by-One[®]HS plus Standard」を策定し、本年6月より提供開始いたしました。

これらの結果、LSI事業全体の売上高は17億2百万円（前期比13.1%減）、売上総利益は10億20百万円（前期比19.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、前期より継続して中期経営戦略「5G&Beyond-NE」目標の達成に向けた戦略的な研究開発を積極的に実施しました。EVパネル向け高速インターフェースV-by-One[®]HS新製品の開発を行い当第2四半期累計期間に量産出荷を開始いたしました。また、DXシステム向けシリアル・トランシーバ製品の開発を完了し拡販活動を開始いたしました。その他、高速データ伝送用リドライバ技術の開発、5Gを遥かに超える次世代高速無線通信技術の開発等を行いました。また、これらの活動により、当第2四半期連結累計期間において研究開発費4億88百万円を計上しました。

これらの結果、LSI事業の当第2四半期連結累計期間における営業利益は1億29百万円（前期比71.1%減）、EBITDAは1億65百万円（前期比63.9%減）となりました。

（AIOT事業）

当第2四半期連結累計期間のAIOT事業の売上高は、ドライブレコーダ、自動販売機・エレベータ等の遠隔監視、自動体外式除細動器（AED）等向けの顧客出荷が順調に推移し、新型コロナウイルス感染症や中国上海地区のロックダウンの影響等により大きく落ち込んだ去年同期から大きく成長し、前期比117%の大幅増加となりました。これらの結果、AIOT事業の売上高は7億47百万円（前期比116.6%増）、売上総利益は2億51百万円（前期比93.9%増）となりました。

当第2四半期連結会計年度においては、AI・IoTを活用する新ニーズの拡大や第5世代移动通信（5G）による新しいアプリケーション市場の拡大を見据えたAI・IoTソリューションの開発に取り組み、エッジAI処理用モジュール製品の開発、通信型ドライブレコーダの開発、音声通話機能付きゲートウェイ新製品の開発等を行い、全体として研究開発費31百万円を計上いたしました。また、同事業のM&A取得に伴うのれんの償却額として65百万円等を計上しました。

これらの結果、AIOT事業の当第2四半期連結累計期間における営業損失は5百万円（前年同期は営業損失99百万円）、EBITDAは61百万円（前年同期はマイナス32百万円）となりました。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

（2）財政状態に関する説明

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を2億75百万円計上し、売上債権が4億21百万円および棚卸資産が1億93百万円減少した一方、為替差益を1億28百万円計上し、法人税等を73百万円支払ったことにより6億87百万円のプラスとなりました。（前年同期は1億68百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資事業組合からの分配金収入が48百万円あった一方、固定資産を取得したことにより、2百万円のプラスとなりました。（前期は1百万円のプラス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により1億60百万円のマイナスとなりました。（前期は1億28百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として6億57百万円増加して当第2四半期連結会計期間末残高は79億60百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期業績予想については、2023年2月3日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,302,245	7,960,172
売掛金	1,058,560	644,740
商品及び製品	515,792	419,523
仕掛品	197,534	94,134
原材料	335,317	341,801
その他	358,516	362,673
貸倒引当金	△244	△196
流動資産合計	9,767,721	9,822,850
固定資産		
有形固定資産	206,412	203,695
無形固定資産		
のれん	130,339	65,169
その他	17,668	17,072
無形固定資産合計	148,007	82,242
投資その他の資産		
投資有価証券	358,015	309,632
繰延税金資産	103,728	44,940
その他	85,734	90,334
投資その他の資産合計	547,478	444,906
固定資産合計	901,898	730,844
資産合計	10,669,619	10,553,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,777	299,007
未払法人税等	93,612	58,077
賞与引当金	36,057	27,615
役員賞与引当金	13,426	-
製品保証引当金	2,418	2,418
その他	369,793	259,639
流動負債合計	798,084	646,758
固定負債		
退職給付に係る負債	20,335	21,958
資産除去債務	26,552	26,663
その他	90,030	87,458
固定負債合計	136,918	136,080
負債合計	935,002	782,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,286,608	1,286,608
利益剰余金	9,266,292	9,273,702
自己株式	△2,233,480	△2,230,484
株主資本合計	9,494,687	9,505,092
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	59,392	65,601
その他の包括利益累計額合計	59,392	65,601
新株予約権	128,312	138,522
非支配株主持分	52,223	61,639
純資産合計	9,734,616	9,770,855
負債純資産合計	10,669,619	10,553,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,303,750	2,450,677
売上原価	907,768	1,178,060
売上総利益	1,395,982	1,272,616
販売費及び一般管理費	1,047,375	1,148,546
営業利益	348,606	124,069
営業外収益		
受取利息	418	509
受取配当金	—	400
為替差益	317,768	146,732
雑収入	11,569	2,049
営業外収益合計	329,757	149,691
営業外費用		
支払利息	163	128
営業外費用合計	163	128
経常利益	678,201	273,632
特別利益		
新株予約権戻入益	86,501	2,480
特別利益合計	86,501	2,480
特別損失		
固定資産売却損	—	373
特別損失合計	—	373
税金等調整前四半期純利益	764,702	275,739
法人税、住民税及び事業税	110,658	35,286
法人税等調整額	79,613	60,938
法人税等合計	190,272	96,224
四半期純利益	574,429	179,514
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,853	8,543
親会社株主に帰属する四半期純利益	577,283	170,971

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	574,429	179,514
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,004	6,208
その他の包括利益合計	13,004	6,208
四半期包括利益	587,434	185,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	587,743	176,307
非支配株主に係る四半期包括利益	△309	9,415

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	764,702	275,739
減価償却費	12,909	38,302
のれん償却額	65,169	65,169
株式報酬費用	15,174	13,080
新株予約権戻入益	△86,501	△2,480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,943	△8,441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,688	1,623
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,951	△13,426
投資事業組合運用損益 (△は益)	△7,305	—
受取利息及び受取配当金	△418	△909
支払利息	163	128
為替差損益 (△は益)	△346,483	△128,093
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	373
売上債権の増減額 (△は増加)	96,743	421,316
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△208,798	193,319
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△59,127	3,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,164	15,210
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	36,424	△108,718
その他	108	△5,238
小計	275,305	760,171
利息及び配当金の受取額	418	960
利息の支払額	△163	△128
法人税等の支払額	△107,529	△73,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,031	687,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,718	△46,750
敷金の差入による支出	△303	—
敷金の回収による収入	—	7
投資事業組合からの分配による収入	3,000	48,937
その他	849	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,827	2,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△129,810	△162,735
ストックオプションの行使による収入	938	1,780
その他	△68	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,941	△160,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	342,271	129,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383,188	657,926
現金及び現金同等物の期首残高	7,743,676	7,302,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,126,865	7,960,172

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。